

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月13日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)(「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(注)基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

2018年11月14日から2019年11月13日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
	年2回			なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(資産複合 (株式、債 券))) 資産複合 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、超過収益を積み上げることをめざします。

ファンドの特色

特色

1

主として、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドへの投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積上げをめざします。

特色

2

委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマーク^{*}として、超過収益を積み上げることを図ります。

以下の比率で合成したインデックスをベンチマークとします。

マザーファンド名称	インデックス名称	比率
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)	32%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	TOPIX(東証株価指数)	35%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)	10%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)	20%
—	無担保コール翌日物レート (短資協会発表)の平均値	3%

^{*}ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

特色3

国内債券、国内株式、外国債券、および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマークを定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

マザーファンドの基本方針は以下の通りです。

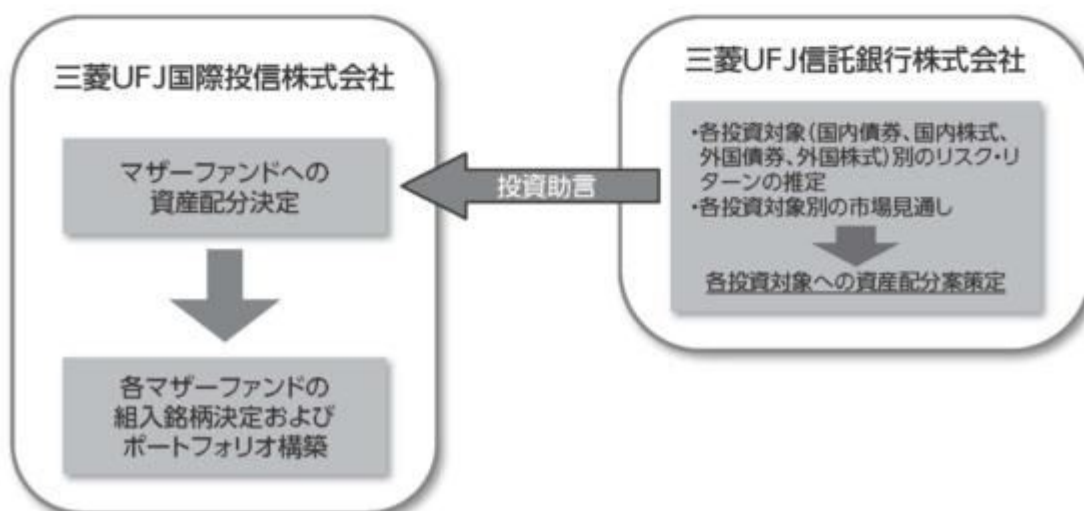
マザーファンド名称	基本方針
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回る投資成果をめざします。
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を中長期的に上回る投資成果をめざします。
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUS AIインデックス（円換算ベース）を中長期的に上回る投資成果をめざします。

実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。そのため、為替相場の変動による影響を受けます。

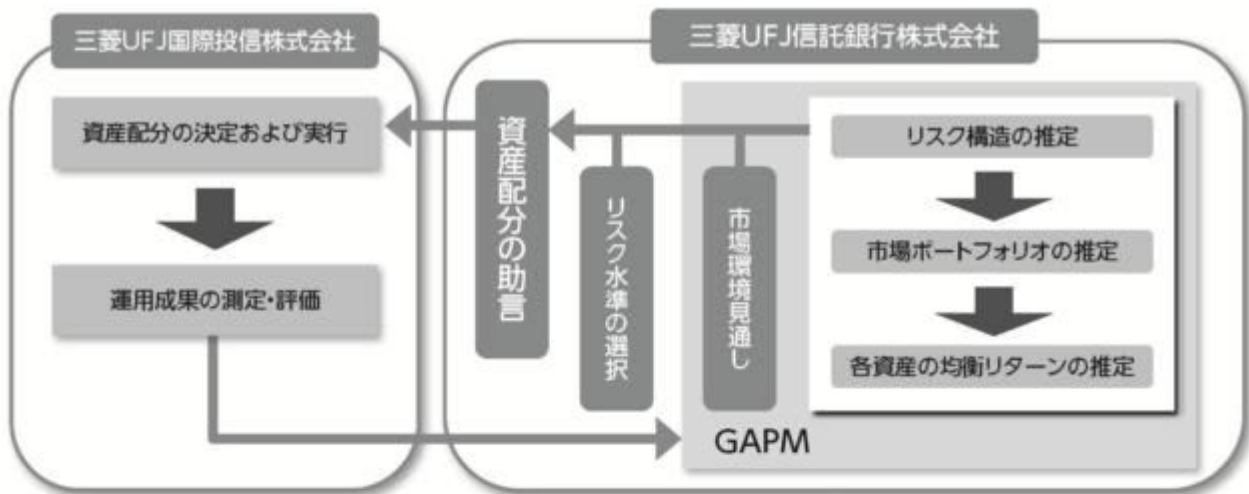
特色4

資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言^{*}を受けます。

^{*}投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。



ベビーファンドの資産配分助言のプロセス

**GAPM**

GAPM(Global Asset Pricing Model)とは、市場均衡理論にその基礎を置く資本資産評価モデル(CAPM=Capital Asset Pricing Model)をグローバルに展開した、リスク・リターンの推計モデルです。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(8月14日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

📌 指数について

NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年10月18日	設定日、信託契約締結、運用開始
2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ<DC>ライフ・バランスファンド(成長型)」から「三菱UFJ<DC>ライフ・バランスファンド(成長型)」に変更

2018年7月18日	ファンドの投資対象に「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」、「マネー・マーケット・マザーファンド」を追加
2018年11月14日	ファンドの投資対象から「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「短期資産マザーファンド」を削除

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家(受益者)	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	委託会社(委託者) 三菱UFJ国際投信株式会社 信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2018年8月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか内外の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ海外株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積上げをめざします。

国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

(注) 委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)32%、TOPIX(東証株価指数)35%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)10%、MSCI KOKUSA Iインデックス(円換算ベース)20%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。

各資産につき、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャー^(注)のコントロールを行う場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合(信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合)は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の割合のことをいいます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信

託約款に定める次のものに限ります。）

- a．有価証券先物取引等
- b．スワップ取引
- c．金利先渡取引および為替先渡取引

八．約束手形

二．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ海外株式アクティブマザーファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）に限ります。）
- 6．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
- 16．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 19．預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 20．外国法人が発行する譲渡性預金証券

21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 金融商品の指図範囲
- この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
- その他の投資対象
- 信託約款に定める次に掲げるもの。
- ・ 外国為替予約取引

< マザーファンドの概要 >

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。

NOMURA - BPI <総合> (国内債券投資収益指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。

- 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。
- 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。
- 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。
- 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。

1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択

2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択

具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGAR P（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。

また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資に制限を設けません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

M S C I K O K U S A I インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得を目指します。カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資に制限を設けません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

マネー・マーケット・マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資は行いません。

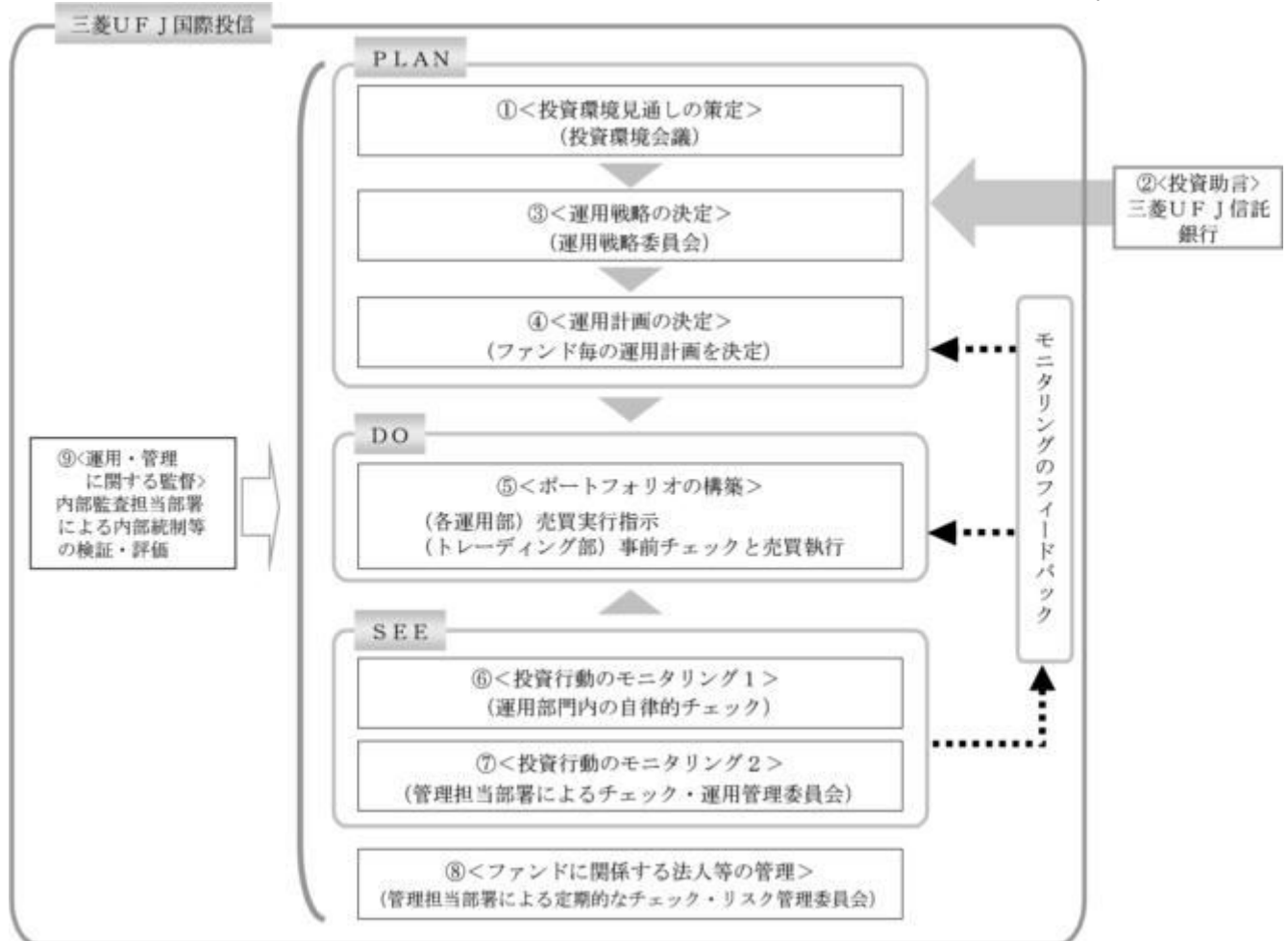
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの

限りではありません。

- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により b. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市

場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債またはの規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資

信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から

独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

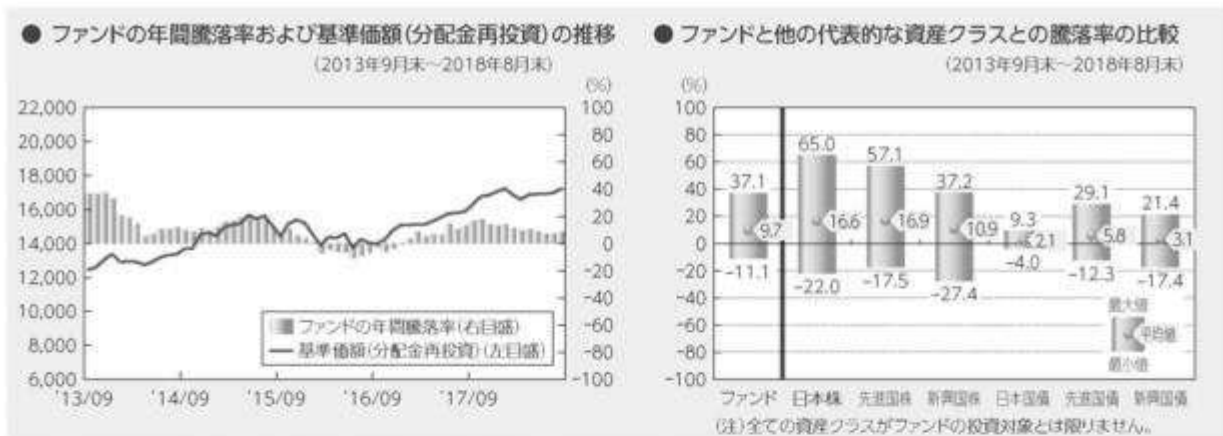
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社が一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.76%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.66%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

【三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	222,859,417	98.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,937,533	1.30
純資産総額		225,796,950	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	79,263,721	1.0436	82,719,620	1.0750	85,208,500	37.74
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	46,307,757	1.4060	65,113,138	1.4057	65,094,814	28.83
日本	親投資信託受益証券	世界株式マザーファンド	15,853,739	2.9455	46,697,189	3.0769	48,780,369	21.60
日本	親投資信託受益証券	世界債券マザーファンド	9,511,435	2.4670	23,464,711	2.4997	23,775,734	10.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.70
合計	98.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8計算期間末日 (平成21年 8月14日)	86,379,568	86,379,568	10,008	10,008
第9計算期間末日 (平成22年 8月16日)	99,480,790	99,480,790	9,297	9,297
第10計算期間末日 (平成23年 8月15日)	99,431,096	99,431,096	9,040	9,040
第11計算期間末日 (平成24年 8月14日)	106,267,093	106,267,093	9,100	9,100
第12計算期間末日 (平成25年 8月14日)	145,024,652	145,024,652	12,227	12,227
第13計算期間末日 (平成26年 8月14日)	170,532,423	170,532,423	13,221	13,221
第14計算期間末日 (平成27年 8月14日)	186,278,239	186,278,239	15,713	15,713
第15計算期間末日 (平成28年 8月15日)	173,353,047	173,353,047	14,026	14,026
第16計算期間末日 (平成29年 8月14日)	198,130,035	198,130,035	15,679	15,679
第17計算期間末日 (平成30年 8月14日)	221,354,084	221,354,084	16,857	16,857
平成29年 8月末日	201,315,897		15,870	
9月末日	206,332,070		16,311	
10月末日	212,904,078		16,768	
11月末日	215,555,665		16,850	
12月末日	217,178,340		17,062	
平成30年 1月末日	219,907,687		17,230	
2月末日	216,124,679		16,868	
3月末日	213,467,263		16,592	
4月末日	218,226,430		16,880	
5月末日	218,278,168		16,911	
6月末日	219,215,236		16,916	
7月末日	221,218,882		16,987	
8月末日	225,796,950		17,214	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第8計算期間	15.07
第9計算期間	7.10
第10計算期間	2.76
第11計算期間	0.66
第12計算期間	34.36
第13計算期間	8.12
第14計算期間	18.84
第15計算期間	10.73
第16計算期間	11.78
第17計算期間	7.51

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	18,528,760	16,130,040	86,311,728
第9計算期間	24,778,100	4,081,712	107,008,116
第10計算期間	12,990,676	10,002,731	109,996,061
第11計算期間	11,335,821	4,561,078	116,770,804
第12計算期間	11,339,218	9,500,382	118,609,640
第13計算期間	19,222,956	8,846,722	128,985,874
第14計算期間	19,776,567	30,211,961	118,550,480
第15計算期間	12,378,348	7,337,203	123,591,625
第16計算期間	18,890,789	16,114,136	126,368,278
第17計算期間	10,795,386	5,847,155	131,316,509

（参考）

国内債券マザーファンド

投資状況

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,121,996,515	80.82
特殊債券	日本	406,614,000	15.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		97,093,083	3.69
純資産総額		2,625,703,598	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第389回利付国債(2年)	459,000,000	100.39	460,790,100	100.38	460,762,560	0.100000	2020/6/1	17.55
日本	国債証券	第388回利付国債(2年)	247,000,000	100.37	247,915,150	100.37	247,921,310	0.100000	2020/5/15	9.44
日本	国債証券	第126回利付国債(5年)	174,500,000	100.49	175,369,010	100.49	175,362,030	0.100000	2020/12/20	6.68
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	124,000,000	113.50	140,742,480	113.44	140,676,760	1.300000	2035/6/20	5.36
日本	国債証券	第128回利付国債(5年)	132,500,000	100.57	133,260,550	100.57	133,260,550	0.100000	2021/6/20	5.08
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	110,000,000	98.15	107,974,900	98.16	107,980,400	0.500000	2038/3/20	4.11
日本	特殊債券	第92回都市再生債券(財投機関債)	100,000,000	103.19	103,194,000	103.21	103,218,000	0.694000	2024/6/20	3.93
日本	特殊債券	第61回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	103.18	103,183,000	103.20	103,207,000	0.690000	2024/6/28	3.93
日本	特殊債券	第85回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	100.15	100,157,000	100.16	100,165,000	0.080000	2021/3/19	3.81
日本	特殊債券	第38回西日本高速道路	100,000,000	100.00	100,000,000	100.02	100,024,000	0.090000	2022/9/20	3.81
日本	国債証券	第161回利付国債(20年)	95,000,000	100.59	95,566,200	100.59	95,564,300	0.600000	2037/6/20	3.64
日本	国債証券	第159回利付国債(20年)	75,000,000	101.00	75,751,500	100.99	75,749,250	0.600000	2036/12/20	2.88
日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	65,000,000	99.33	64,564,700	99.28	64,537,200	0.800000	2048/3/20	2.46
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	53,000,000	115.14	61,024,730	115.07	60,991,340	1.400000	2034/9/20	2.32

日本	国債証券	第157回利付国債（20年）	64,500,000	94.61	61,026,030	94.55	60,989,265	0.200000	2036/6/20	2.32
日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	50,000,000	116.67	58,339,500	116.52	58,261,000	1.500000	2034/3/20	2.22
日本	国債証券	第35回利付国債（30年）	45,000,000	127.77	57,498,300	127.44	57,348,900	2.000000	2041/9/20	2.18
日本	国債証券	第127回利付国債（5年）	45,000,000	100.55	45,247,500	100.53	45,240,750	0.100000	2021/3/20	1.72
日本	国債証券	第162回利付国債（20年）	45,000,000	100.34	45,154,800	100.34	45,154,350	0.600000	2037/9/20	1.72
日本	国債証券	第119回利付国債（20年）	38,000,000	118.68	45,098,400	118.50	45,031,520	1.800000	2030/6/20	1.72
日本	国債証券	第129回利付国債（20年）	35,000,000	119.54	41,840,400	119.43	41,803,300	1.800000	2031/6/20	1.59
日本	国債証券	第140回利付国債（20年）	28,500,000	119.04	33,926,970	118.87	33,877,950	1.700000	2032/9/20	1.29
日本	国債証券	第10回利付国債（40年）	32,000,000	98.58	31,545,600	98.45	31,504,000	0.900000	2057/3/20	1.20
日本	国債証券	第135回利付国債（5年）	30,000,000	100.83	30,249,900	100.82	30,246,000	0.100000	2023/3/20	1.15
日本	国債証券	第31回利付国債（30年）	20,000,000	130.60	26,120,000	130.38	26,077,200	2.200000	2039/9/20	0.99
日本	国債証券	第158回利付国債（20年）	24,000,000	99.50	23,880,960	99.50	23,881,200	0.500000	2036/9/20	0.91
日本	国債証券	第124回利付国債（20年）	11,000,000	121.57	13,372,700	121.38	13,352,020	2.000000	2030/12/20	0.51
日本	国債証券	第341回利付国債（10年）	10,000,000	102.09	10,209,700	102.15	10,215,100	0.300000	2025/12/20	0.39
日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	10,000,000	100.09	10,009,000	100.09	10,009,400	0.100000	2028/3/20	0.38
日本	国債証券	第50回利付国債（30年）	8,000,000	100.22	8,018,080	100.22	8,018,080	0.800000	2046/3/20	0.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	80.82
特殊債券	15.49
合計	96.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

投資状況

平成30年 8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,064,078,640	97.58
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		51,168,648	2.42
純資産総額		2,115,247,288	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本電産	電気機器	4,100	16,140.00	66,174,000	16,105.00	66,030,500	3.12
日本	株式	TDK	電気機器	5,000	11,580.00	57,900,000	12,490.00	62,450,000	2.95
日本	株式	村田製作所	電気機器	2,900	18,714.40	54,271,768	19,185.00	55,636,500	2.63
日本	株式	ソニー	電気機器	8,600	6,163.00	53,001,800	6,348.00	54,592,800	2.58
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	25,000	2,173.50	54,337,500	2,117.00	52,925,000	2.50
日本	株式	エムスリー	サービス業	10,400	4,345.00	45,188,000	4,895.00	50,908,000	2.41
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	14,000	3,364.00	47,096,000	3,632.00	50,848,000	2.40
日本	株式	スズキ	輸送用機器	6,800	7,474.00	50,823,200	7,230.00	49,164,000	2.32
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	70,500	673.10	47,453,550	670.80	47,291,400	2.24
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	33,800	1,285.00	43,433,000	1,345.00	45,461,000	2.15
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	8,700	5,059.00	44,013,300	5,211.00	45,335,700	2.14
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	9,000	5,260.00	47,340,025	4,950.00	44,550,000	2.11
日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	15,000	2,983.00	44,745,000	2,817.00	42,255,000	2.00
日本	株式	太陽誘電	電気機器	12,700	3,194.02	40,564,107	3,275.00	41,592,500	1.97
日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	21,600	1,928.48	41,655,241	1,910.00	41,256,000	1.95
日本	株式	丸紅	卸売業	43,100	909.72	39,209,040	911.60	39,289,960	1.86
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	17,600	2,245.69	39,524,257	2,215.00	38,984,000	1.84
日本	株式	西武ホールディングス	陸運業	19,300	2,035.97	39,294,272	2,003.00	38,657,900	1.83
日本	株式	オリックス	その他金融業	21,500	1,762.00	37,883,000	1,787.00	38,420,500	1.82
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	15,500	2,256.00	34,968,000	2,460.00	38,130,000	1.80
日本	株式	昭和電工	化学	6,800	5,320.00	36,176,000	5,290.00	35,972,000	1.70

日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	26,900	1,262.00	33,947,800	1,274.00	34,270,600	1.62
日本	株式	中外製薬	医薬品	5,300	5,740.00	30,422,000	6,440.00	34,132,000	1.61
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	9,900	3,106.00	30,749,400	3,387.00	33,531,300	1.59
日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	11,400	2,771.65	31,596,822	2,909.00	33,162,600	1.57
日本	株式	J S R	化学	15,000	2,160.91	32,413,755	2,157.00	32,355,000	1.53
日本	株式	信越化学工業	化学	3,100	11,030.00	34,193,000	10,425.00	32,317,500	1.53
日本	株式	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	39,900	829.18	33,084,427	782.40	31,217,760	1.48
日本	株式	コスモス薬品	小売業	1,300	23,878.26	31,041,739	23,270.00	30,251,000	1.43
日本	株式	三菱商事	卸売業	9,000	3,211.00	28,899,000	3,171.00	28,539,000	1.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	0.92
	食料品	0.97
	パルプ・紙	0.50
	化学	12.64
	医薬品	6.87
	石油・石炭製品	1.48
	ガラス・土石製品	0.89
	金属製品	1.62
	機械	3.01
	電気機器	18.70
	輸送用機器	5.38
	陸運業	3.80
	情報・通信業	9.50
	卸売業	3.61
	小売業	6.77
	銀行業	3.51
	証券、商品先物取引業	1.21
	保険業	5.09
	その他金融業	3.01
	不動産業	0.96
サービス業	7.15	
	小計	97.58
合計		97.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

世界債券マザーファンド

投資状況

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	279,088,577	43.33
	フランス	82,435,251	12.80
	スペイン	54,834,509	8.51
	イギリス	41,257,856	6.41
	ドイツ	36,470,031	5.66
	アイルランド	27,470,860	4.26
	ベルギー	26,709,064	4.15
	オーストラリア	13,148,115	2.04
	オランダ	12,277,658	1.91
	カナダ	12,232,039	1.90
	フィンランド	7,659,040	1.19
	メキシコ	5,165,372	0.80
	ポーランド	4,064,470	0.63
	デンマーク	3,645,891	0.57
	スウェーデン	2,566,614	0.40
	シンガポール	2,371,592	0.37
	マレーシア	2,300,262	0.36
	ノルウェー	1,682,028	0.26
	スイス	1,122,494	0.17
	小計	616,501,723	95.71
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		27,601,093	4.29
純資産総額		644,102,816	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230131	540,000	10,622.71	57,362,663	10,646.14	57,489,167	1.750000	2023/1/31	8.93
アメリカ	国債証券	4.375 T-BOND 380215	313,000	13,347.15	41,776,597	13,488.58	42,219,268	4.375000	2038/2/15	6.55
アメリカ	国債証券	3.625 T-NOTE 210215	369,000	11,352.84	41,892,010	11,349.81	41,880,804	3.625000	2021/2/15	6.50
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 200630	352,000	10,949.38	38,541,844	10,957.19	38,569,332	1.875000	2020/6/30	5.99
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	345,000	10,588.00	36,528,631	10,637.46	36,699,256	2.125000	2025/5/15	5.70
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	236,000	13,205.73	31,165,534	13,232.85	31,229,529	0.500000	2025/5/25	4.85
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 240815	220,000	10,808.39	23,778,466	10,848.30	23,866,273	2.375000	2024/8/15	3.71
スペイン	国債証券	1.5 SPAIN GOVT 270430	163,000	13,273.68	21,636,100	13,200.89	21,517,457	1.500000	2027/4/30	3.34
アメリカ	国債証券	2.75 T-BOND 420815	185,000	10,498.64	19,422,485	10,636.59	19,677,705	2.750000	2042/8/15	3.06
スペイン	国債証券	3.8 SPAIN GOVT 240430	116,000	15,304.85	17,753,628	15,220.57	17,655,872	3.800000	2024/4/30	2.74
フランス	国債証券	3.75 O.A.T 191025	125,000	13,638.17	17,047,713	13,601.27	17,001,591	3.750000	2019/10/25	2.64
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 191031	152,000	10,934.63	16,620,649	10,948.51	16,641,750	1.250000	2019/10/31	2.58
イギリス	国債証券	4.25 GILT 360307	79,000	20,134.05	15,905,906	20,015.77	15,812,464	4.250000	2036/3/7	2.45
スペイン	国債証券	4.7 SPAIN GOVT 410730	85,000	18,742.60	15,931,212	18,424.91	15,661,180	4.700000	2041/7/30	2.43
アイルラ ンド	国債証券	2.4 IRISH GOVT 300515	103,000	14,869.52	15,315,609	14,850.94	15,296,473	2.400000	2030/5/15	2.37
ベルギー	国債証券	4.25 BEL GOVT 220928	94,000	15,383.44	14,460,442	15,356.22	14,434,855	4.250000	2022/9/28	2.24
フランス	国債証券	3.75 O.A.T 210425	93,000	14,435.60	13,425,108	14,406.99	13,398,504	3.750000	2021/4/25	2.08
オースト ラリア	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	155,000	8,437.77	13,078,557	8,482.65	13,148,115	3.250000	2025/4/21	2.04
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	90,000	14,176.40	12,758,763	14,195.51	12,775,962	1.500000	2024/5/15	1.98
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	86,000	14,285.41	12,285,457	14,276.34	12,277,658	2.250000	2022/7/15	1.91
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	87,000	14,146.11	12,307,122	14,108.28	12,274,209	3.750000	2020/9/28	1.91
カナダ	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	141,000	8,641.10	12,183,954	8,675.20	12,232,039	2.500000	2024/6/1	1.90
フランス	国債証券	4 O.A.T 550425	57,000	21,271.31	12,124,647	21,187.91	12,077,113	4.000000	2055/4/25	1.88
ドイツ	国債証券	4.25 BUND 390704	53,000	21,492.51	11,391,032	21,541.30	11,416,892	4.250000	2039/7/4	1.77
イギリス	国債証券	4.25 GILT 551207	43,000	24,883.70	10,699,995	24,615.38	10,584,617	4.250000	2055/12/7	1.64
フランス	国債証券	5.5 O.A.T 290425	45,000	19,397.57	8,728,910	19,396.69	8,728,514	5.500000	2029/4/25	1.36
ドイツ	国債証券	2.25 BUND 210904	61,000	14,055.70	8,573,981	14,042.77	8,566,093	2.250000	2021/9/4	1.33
フィンラ ンド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	58,000	13,208.44	7,660,899	13,205.24	7,659,040	0.375000	2020/9/15	1.19
アイルラ ンド	国債証券	5.9 IRISH GOVT 191018	44,000	13,959.58	6,142,217	13,894.10	6,113,405	5.900000	2019/10/18	0.95
アイルラ ンド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	44,000	13,850.04	6,094,017	13,774.95	6,060,982	2.000000	2045/2/18	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	95.71
合計	95.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

世界株式マザーファンド

投資状況

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	827,669,726	71.93
	イギリス	69,504,540	6.04
	スウェーデン	61,005,155	5.30
	オーストラリア	34,726,459	3.02
	ドイツ	26,501,866	2.30
	オランダ	26,251,136	2.28
	フランス	20,222,201	1.76
	デンマーク	14,690,785	1.28
	香港	11,399,098	0.99
	スペイン	8,069,150	0.70
	スイス	7,437,102	0.65
	アイルランド	7,356,935	0.64
	小計	1,114,834,153	96.89
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		35,779,040	3.11
純資産総額		1,150,613,193	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	262	205,211.11	53,765,313	222,384.32	58,264,693	5.06
アメリカ	株式	NETFLIX INC	小売	726	38,973.17	28,294,525	41,201.03	29,911,954	2.60
アメリカ	株式	ILLUMINA INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	741	36,911.90	27,351,719	39,205.29	29,051,120	2.52
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	1,199	22,383.03	26,837,256	23,744.62	28,469,809	2.47
アメリカ	株式	FIRST REPUBLIC BANK/CA	銀行	2,450	11,270.36	27,612,404	11,161.53	27,345,749	2.38
アメリカ	株式	GRUBHUB INC	ソフトウェア・サービス	1,399	14,332.29	20,050,878	15,838.26	22,157,735	1.93
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	153	136,022.95	20,811,512	137,616.66	21,055,350	1.83
アメリカ	株式	TD AMERITRADE HOLDING CORP	各種金融	3,177	6,332.64	20,118,801	6,514.77	20,697,455	1.80
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1,026	20,622.73	21,158,923	19,728.69	20,241,645	1.76
アメリカ	株式	ABIOMED INC	ヘルスケア機器・サービス	444	42,042.87	18,667,036	45,376.89	20,147,341	1.75
アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	1,489	13,760.33	20,489,137	13,206.14	19,663,949	1.71
アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	1,210	15,001.98	18,152,402	15,492.87	18,746,373	1.63
アメリカ	株式	TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,300	11,543.57	15,006,649	12,326.54	16,024,514	1.39
アメリカ	株式	WAYFAIR INC- CLASS A	小売	1,083	12,716.36	13,771,828	14,766.53	15,992,160	1.39
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,253	12,008.91	15,047,174	12,433.16	15,578,758	1.35
アメリカ	株式	MARKETAXESS HOLDINGS INC	各種金融	672	21,065.86	14,156,258	21,099.17	14,178,648	1.23
アメリカ	株式	NOVOCURE LTD	ヘルスケア機器・サービス	2,929	3,864.88	11,320,257	4,808.89	14,085,262	1.22
アメリカ	株式	MARKEL CORP	保険	105	131,155.19	13,771,295	133,098.74	13,975,368	1.21
アメリカ	株式	INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	各種金融	2,009	6,713.57	13,487,576	6,836.85	13,735,239	1.19
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	1,139	11,208.17	12,766,111	11,797.90	13,437,812	1.17
アメリカ	株式	WATSCO INC	資本財	641	19,034.57	12,201,161	19,386.63	12,426,832	1.08
アメリカ	株式	VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	920	12,725.25	11,707,235	13,203.92	12,147,610	1.06
アメリカ	株式	WATERS CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	571	21,724.44	12,404,659	21,108.06	12,052,704	1.05
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	357	37,981.41	13,559,364	33,667.84	12,019,419	1.04
ドイツ	株式	CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	ヘルスケア機器・サービス	1,195	8,926.68	10,667,387	9,904.86	11,836,310	1.03
アメリカ	株式	MOODY'S CORP	各種金融	595	19,054.56	11,337,466	19,629.85	11,679,764	1.02

アメリカ	株式	TRADE DESK INC/THE -CLASS A	ソフトウェア・サービス	740	9,899.88	7,325,918	15,635.02	11,569,920	1.01
アメリカ	株式	M & T BANK CORP	銀行	584	19,455.48	11,362,006	19,586.54	11,438,540	0.99
アメリカ	株式	MARTIN MARIETTA MATERIALS	素材	504	23,022.73	11,603,460	22,641.80	11,411,468	0.99
アメリカ	株式	ELLIE MAE INC	ソフトウェア・サービス	943	11,643.53	10,979,849	11,700.17	11,033,261	0.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	2.92
	素材	3.71
	資本財	11.76
	商業・専門サービス	3.36
	運輸	2.23
	自動車・自動車部品	1.04
	耐久消費財・アパレル	1.59
	消費者サービス	1.10
	小売	12.77
	食品・生活必需品小売り	0.13
	家庭用品・パーソナル用品	2.15
	ヘルスケア機器・サービス	6.15
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.09
	銀行	4.43
	各種金融	10.19
	保険	2.10
	不動産	0.52
	ソフトウェア・サービス	18.36
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.80
	半導体・半導体製造装置	2.49
	小計	96.89
合計		96.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

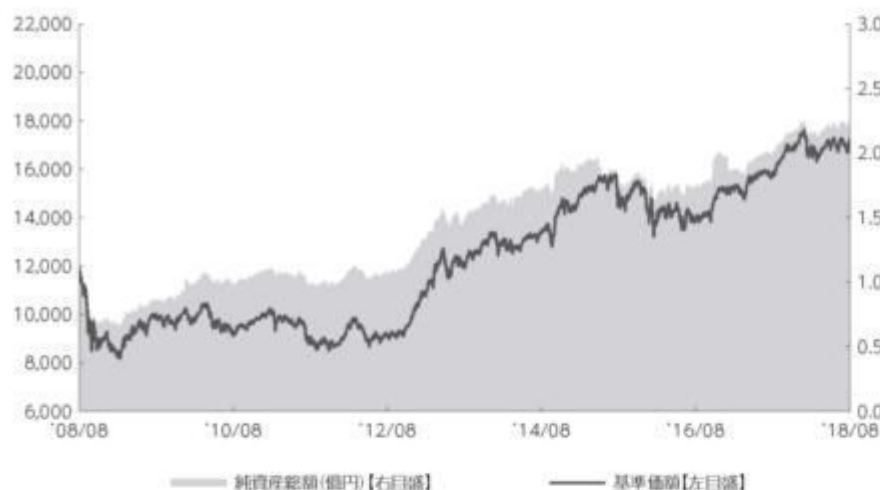
参考情報



運用実績

2018年8月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2008年8月29日～2018年8月31日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,214円
純資産総額	2.2億円

■分配の推移

2018年 8月	0円
2017年 8月	0円
2016年 8月	0円
2015年 8月	0円
2014年 8月	0円
2013年 8月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	36.8%	円	68.8%	日本電産	株式	電気機器	日本	1.2%
国内債券	27.8%	アメリカドル	20.2%	TDK	株式	電気機器	日本	1.1%
外国株式	20.9%	ユーロ	5.8%	AMAZON.COM INC	株式	小売	アメリカ	1.1%
外国債券	10.1%	イギリスポンド	2.0%	村田製作所	株式	電気機器	日本	1.0%
		スウェーデンクローネ	1.2%	ソニー	株式	電気機器	日本	1.0%
		オーストラリアドル	0.9%	第389回利付国債(2年)	債券	国債	日本	5.1%
		デンマーククローネ	0.3%	第388回利付国債(2年)	債券	国債	日本	2.7%
コールローン他 (負債控除後)	4.4%	カナダドル	0.2%	第126回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.9%
合計	100.0%	その他	0.6%	第153回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.5%
		合計	100.0%	第128回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.5%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

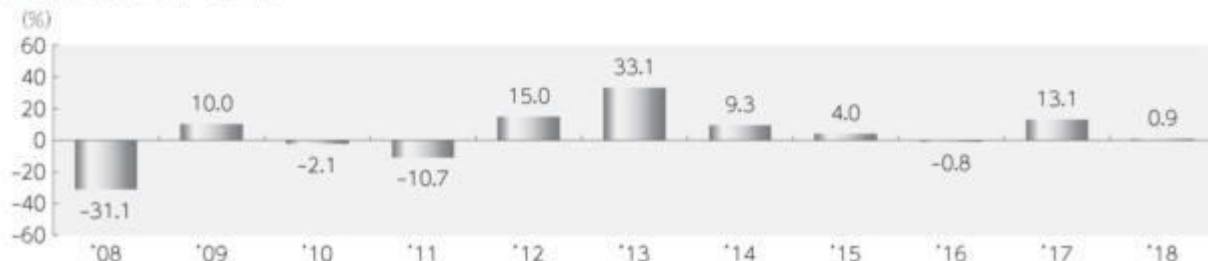
●投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示

●コールローン他には未取・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

●外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算

●2018年は年初から8月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1円以上1円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1口単位

解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額
ありません。

解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱UFJ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし、また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・ 転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・ 公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・ マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・ 投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・ 外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・ 外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・ 市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2001年10月18日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年8月15日から翌年8月14日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承

継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年8月15日から平成30年8月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 [平成29年 8月14日現在]	第17期 [平成30年 8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,241,949	3,114,183
親投資信託受益証券	195,675,976	220,195,567
流動資産合計	199,917,925	223,309,750
資産合計	199,917,925	223,309,750
負債の部		
流動負債		
未払解約金	251,471	196,433
未払受託者報酬	81,750	93,610
未払委託者報酬	1,451,051	1,661,473
未払利息	4	4
その他未払費用	3,614	4,146
流動負債合計	1,787,890	1,955,666
負債合計	1,787,890	1,955,666
純資産の部		
元本等		
元本	126,368,278	131,316,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	71,761,757	90,037,575
(分配準備積立金)	43,102,838	55,444,419
元本等合計	198,130,035	221,354,084
純資産合計	198,130,035	221,354,084
負債純資産合計	199,917,925	223,309,750

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自	平成28年 8月16日 至 平成29年 8月14日	自	平成29年 8月15日 至 平成30年 8月14日
営業収益				
受取利息		27		15
有価証券売買等損益		24,217,077		18,419,591
営業収益合計		24,217,104		18,419,606
営業費用				
支払利息		1,374		1,721
受託者報酬		162,336		186,027
委託者報酬		2,881,392		3,301,832
その他費用		7,172		8,241
営業費用合計		3,052,274		3,497,821
営業利益又は営業損失（ ）		21,164,830		14,921,785
経常利益又は経常損失（ ）		21,164,830		14,921,785
当期純利益又は当期純損失（ ）		21,164,830		14,921,785
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,756,928		640,760
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		49,761,422		71,761,757
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,142,514		7,334,697
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,142,514		7,334,697
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,550,081		3,339,904
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,550,081		3,339,904
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		71,761,757		90,037,575

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第16期 [平成29年 8月14日現在]	第17期 [平成30年 8月14日現在]
1. 期首元本額	123,591,625円	126,368,278円
期中追加設定元本額	18,890,789円	10,795,386円
期中一部解約元本額	16,114,136円	5,847,155円
2. 受益権の総数	126,368,278口	131,316,509口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 平成28年 8月16日 至 平成29年 8月14日			第17期 自 平成29年 8月15日 至 平成30年 8月14日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,421,095円	費用控除後の配当等収益額	A	2,202,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,062,164円
収益調整金額	C	50,098,195円	収益調整金額	C	55,687,520円
分配準備積立金額	D	40,681,743円	分配準備積立金額	D	41,179,481円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,201,033円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,131,939円
当ファンドの期末残存口数	F	126,368,278口	当ファンドの期末残存口数	F	131,316,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,375円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,462円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 平成28年 8月16日 至 平成29年 8月14日	第17期 自 平成29年 8月15日 至 平成30年 8月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [平成29年 8月14日現在]	第17期 [平成30年 8月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

区分	第16期 [平成29年 8月14日現在]	第17期 [平成30年 8月14日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 [平成29年 8月14日現在]	第17期 [平成30年 8月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	19,260,692	12,865,654
合計	19,260,692	12,865,654

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第16期 [平成29年 8月14日現在]	第17期 [平成30年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.5679円	1.6857円
(1万口当たり純資産額)	(15,679円)	(16,857円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	47,516,623	66,813,123	
	国内株式マザーファンド	78,805,649	82,233,694	
	世界債券マザーファンド	9,551,723	23,565,055	
	世界株式マザーファンド	16,153,064	47,583,695	
合計		152,027,059	220,195,567	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 8月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	125,742,786
国債証券	2,179,424,345
特殊債券	406,610,000
未収利息	2,995,362
前払費用	519,150
流動資産合計	2,715,291,643
資産合計	2,715,291,643
負債の部	
流動負債	

[平成30年 8月14日現在]

未払利息	195
流動負債合計	195
負債合計	195
純資産の部	
元本等	
元本	1,931,109,137
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	784,182,311
元本等合計	2,715,291,448
純資産合計	2,715,291,448
負債純資産合計	2,715,291,643

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月14日現在]
1. 期首	平成29年 8月15日
期首元本額	1,981,153,090円
期中追加設定元本額	814,952,061円
期中一部解約元本額	864,996,014円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	377,436,479円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	225,123,476円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	151,873,072円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	143,377,919円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	66,866,219円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	253,528,416円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	181,798,453円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	79,291,959円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	110,436,440円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	47,516,623円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	43,223,869円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	49,966,061円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	115,734,048円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	84,936,103円
合計	1,931,109,137円
2. 受益権の総数	1,931,109,137口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 8月15日 至 平成30年 8月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 8月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	593,245
特殊債券	76,000

合計	669,245
----	---------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.4061円
(1万口当たり純資産額)	(14,061円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第388回利付国債(2年)	255,000,000	255,981,750	
	第389回利付国債(2年)	459,000,000	460,813,050	
	第126回利付国債(5年)	174,500,000	175,362,030	
	第127回利付国債(5年)	45,000,000	45,245,700	
	第128回利付国債(5年)	132,500,000	133,255,250	
	第135回利付国債(5年)	30,000,000	30,249,000	
	第8回利付国債(40年)	5,000,000	5,735,550	
	第10回利付国債(40年)	42,000,000	41,348,160	
	第341回利付国債(10年)	10,000,000	10,216,600	
	第345回利付国債(10年)	2,000,000	2,009,980	

	第350回利付国債(10年)	30,000,000	30,028,500	
	第31回利付国債(30年)	20,000,000	26,139,600	
	第35回利付国債(30年)	45,000,000	57,488,850	
	第41回利付国債(30年)	5,000,000	6,102,650	
	第46回利付国債(30年)	2,000,000	2,350,820	
	第50回利付国債(30年)	8,000,000	8,027,200	
	第56回利付国債(30年)	2,000,000	1,992,940	
	第58回利付国債(30年)	35,000,000	34,791,750	
	第119回利付国債(20年)	58,000,000	68,858,180	
	第124回利付国債(20年)	31,000,000	37,701,270	
	第129回利付国債(20年)	35,000,000	41,830,250	
	第140回利付国債(20年)	28,500,000	33,919,845	
	第148回利付国債(20年)	50,000,000	58,373,000	
	第150回利付国債(20年)	53,000,000	61,061,830	
	第153回利付国債(20年)	124,000,000	140,835,480	
	第157回利付国債(20年)	64,500,000	61,078,920	
	第158回利付国債(20年)	24,000,000	23,900,640	
	第159回利付国債(20年)	75,000,000	75,814,500	
	第161回利付国債(20年)	95,000,000	95,646,950	
	第162回利付国債(20年)	45,000,000	45,193,500	
	第164回利付国債(20年)	110,000,000	108,070,600	
国債証券 合計		2,095,000,000	2,179,424,345	
特殊債券	第61回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	103,233,000	
	第92回都市再生債券(財投機関債)	100,000,000	103,244,000	
	第38回西日本高速道路	100,000,000	99,979,000	
	第85回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	100,154,000	
特殊債券 合計		400,000,000	406,610,000	
合計		2,495,000,000	2,586,034,345	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 8月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	121,750,867
株式	1,948,824,130
未収入金	57,967,066
未収配当金	2,462,750
流動資産合計	2,131,004,813
資産合計	2,131,004,813
負債の部	
流動負債	
未払金	102,024,675
未払利息	188
流動負債合計	102,024,863
負債合計	102,024,863
純資産の部	
元本等	
元本	1,944,460,499
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	84,519,451
元本等合計	2,028,979,950
純資産合計	2,028,979,950
負債純資産合計	2,131,004,813

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月14日現在]
1. 期首	平成29年 8月15日
期首元本額	1,983,655,647円
期中追加設定元本額	720,074,648円
期中一部解約元本額	759,269,796円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	194,296,836円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	237,355,918円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	251,821,468円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	328,465,796円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	40,794,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	151,420,015円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	209,242,042円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	40,806,531円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	116,814,354円

	[平成30年 8月14日現在]
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	78,805,649円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	99,035,839円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2020	28,696,569円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	69,149,001円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	97,756,215円
合計	1,944,460,499円
2. 受益権の総数	1,944,460,499口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 8月15日 至 平成30年 8月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 8月14日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		38,943,425
合計		38,943,425

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	1.0435円
(1万口当たり純資産額)	(10,435円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	16,100	1,170.50	18,845,050	
2503	麒麟ホールディングス	6,000	2,611.00	15,666,000	
3861	王子ホールディングス	14,000	725.00	10,150,000	
4004	昭和電工	6,800	5,310.00	36,108,000	

4021	日産化学	3,700	4,725.00	17,482,500	
4061	デンカ	5,100	3,790.00	19,329,000	
4063	信越化学工業	5,000	10,715.00	53,575,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	36,800	963.30	35,449,440	
4203	住友ベークライト	23,000	1,031.00	23,713,000	
4206	アイカ工業	4,600	4,030.00	18,538,000	
4452	花王	2,900	8,179.00	23,719,100	
7988	ニフコ	4,900	3,115.00	15,263,500	
8113	ユニ・チャーム	14,000	3,334.00	46,676,000	
4502	武田薬品工業	3,800	4,587.00	17,430,600	
4516	日本新薬	3,600	6,180.00	22,248,000	
4519	中外製薬	5,300	5,960.00	31,588,000	
4578	大塚ホールディングス	8,700	4,913.00	42,743,100	
4587	ペプチドリーム	2,700	3,745.00	10,111,500	
5020	J X T Gホールディングス	31,500	795.70	25,064,550	
5393	ニチアス	13,000	1,458.00	18,954,000	
5929	三和ホールディングス	26,900	1,262.00	33,947,800	
6302	住友重機械工業	7,700	3,600.00	27,720,000	
6367	ダイキン工業	1,800	13,205.00	23,769,000	
7718	スター精密	5,100	1,921.00	9,797,100	
6504	富士電機	33,000	853.00	28,149,000	
6594	日本電産	5,300	15,545.00	82,388,500	
6758	ソニー	8,600	6,024.00	51,806,400	
6762	T D K	5,000	10,970.00	54,850,000	
6869	シスメックス	1,900	9,200.00	17,480,000	
6965	浜松ホトニクス	3,900	4,365.00	17,023,500	
6976	太陽誘電	10,300	2,895.00	29,818,500	
6981	村田製作所	2,400	17,765.00	42,636,000	
8035	東京エレクトロン	1,400	18,590.00	26,026,000	
7211	三菱自動車工業	30,100	810.00	24,381,000	
7269	スズキ	6,800	7,530.00	51,204,000	
7272	ヤマハ発動機	15,000	2,813.00	42,195,000	
7309	シマノ	1,300	16,500.00	21,450,000	
9022	東海旅客鉄道	400	22,810.00	9,124,000	
9024	西武ホールディングス	19,300	1,979.00	38,194,700	
9086	日立物流	4,700	3,110.00	14,617,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	21,600	1,916.00	41,385,600	
4684	オービック	1,800	9,490.00	17,082,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	15,500	2,180.00	33,790,000	
9432	日本電信電話	9,000	5,270.00	47,430,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	8,100	1,344.00	10,886,400	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,900	4,805.00	18,739,500	

9984	ソフトバンクグループ	4,100	10,445.00	42,824,500	
7613	シークス	3,800	2,271.00	8,629,800	
8002	丸紅	43,100	907.90	39,130,490	
8058	三菱商事	9,000	3,181.00	28,629,000	
3349	コスモス薬品	800	23,720.00	18,976,000	
3391	ツルハホールディングス	1,700	13,160.00	22,372,000	
7453	良品計画	800	35,600.00	28,480,000	
8282	ケーズホールディングス	33,800	1,292.00	43,669,600	
9983	ファーストリテイリング	500	48,460.00	24,230,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,500	653.70	46,085,850	
8308	りそなホールディングス	42,800	603.00	25,808,400	
7148	F P G	7,700	1,152.00	8,870,400	
8595	ジャフコ	3,900	3,825.00	14,917,500	
8750	第一生命ホールディングス	25,000	2,003.50	50,087,500	
8766	東京海上ホールディングス	3,000	5,250.00	15,750,000	
7164	全国保証	4,100	4,500.00	18,450,000	
8591	オリックス	21,500	1,778.50	38,237,750	
3254	プレサンスコーポレーション	8,400	1,664.00	13,977,600	
2127	日本M&Aセンター	10,400	2,810.00	29,224,000	
2413	エムスリー	10,400	4,400.00	45,760,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	8,200	1,229.00	10,077,800	
6028	テクノプロ・ホールディングス	1,800	7,340.00	13,212,000	
6098	リクルートホールディングス	9,900	3,254.00	32,214,600	
9678	カナモト	3,100	3,440.00	10,664,000	
	合 計	790,600		1,948,824,130	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

世界債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 8月14日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,519,697
コール・ローン	23,792,074
国債証券	608,926,212
未収利息	5,129,095
前払費用	801,782
流動資産合計	640,168,860
資産合計	640,168,860
負債の部	
流動負債	
未払利息	36
流動負債合計	36
負債合計	36
純資産の部	
元本等	
元本	259,481,624
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	380,687,200
元本等合計	640,168,824
純資産合計	640,168,824
負債純資産合計	640,168,860

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月14日現在]
1. 期首	平成29年 8月15日
期首元本額	250,502,601円
期中追加設定元本額	104,125,502円
期中一部解約元本額	95,146,479円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	40,439,767円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	33,431,246円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	30,534,543円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	17,589,487円

	[平成30年 8月14日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	8,139,404円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	28,758,879円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	28,508,385円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	8,495,830円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	16,455,889円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	9,551,723円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	5,302,020円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	5,812,901円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	13,140,322円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	13,321,228円
合計	259,481,624円
2. 受益権の総数	259,481,624口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 8月15日 至 平成30年 8月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[平成30年 8月14日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 8月14日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		1,078,607
合計		1,078,607

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	2,4671円
(1万口当たり純資産額)	(24,671円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	1.25 T-NOTE 191031	152,000.00	149,714.06	
		1.75 T-NOTE 230131	540,000.00	517,851.56	
		1.875 T-NOTE 200630	352,000.00	347,338.74	
		2.125 T-NOTE 250515	345,000.00	330,283.59	
		2.375 T-NOTE 240815	220,000.00	214,878.12	
		2.75 T-BOND 420815	185,000.00	176,198.04	
		3.625 T-NOTE 210215	369,000.00	377,547.53	
		4.375 T-BOND 380215	313,000.00	378,509.91	
		5.5 T-BOND 280815	15,000.00	18,394.92	
アメリカドル合計			2,491,000.00	2,510,716.47 (278,137,170)	
カナダドル	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	141,000.00	142,824.54	
カナダドル合計			141,000.00	142,824.54 (12,051,534)	
オーストラリアドル	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	155,000.00	163,105.54	
オーストラリアドル合計			155,000.00	163,105.54 (13,136,520)	
イギリスポンド	国債証券	2.75 GILT 240907	25,000.00	27,454.05	
		3.75 GILT 200907	38,000.00	40,382.23	
		4.25 GILT 271207	28,000.00	35,331.34	
		4.25 GILT 360307	79,000.00	110,274.19	
		4.25 GILT 551207	43,000.00	74,310.45	
イギリスポンド合計			213,000.00	287,752.26 (40,668,026)	
スイスフラン	国債証券	4 SWISS GOVT 280408	7,000.00	9,798.60	
スイスフラン合計			7,000.00	9,798.60 (1,092,053)	
シンガポールドル	国債証券	3.125SINGAPORGV 220901	28,000.00	29,232.00	
			28,000.00	29,232.00	

シンガポールドル合計				(2,353,176)
マレーシア アリン ギット	国債証券	4.048 MALAYSIA 210930	84,000.00	85,024.74
マレーシアアリンギット合計			84,000.00	85,024.74 (2,300,769)
スウェー デンク ローネ	国債証券	1.5 SWD GOVT 231113	195,000.00	211,386.25
スウェーデンクローネ合計			195,000.00	211,386.25 (2,566,229)
ノル ウェー クロー ネ	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	51,000.00	50,673.90
		3.75 NORWE GOVT 210525	71,000.00	76,031.62
ノルウェークローネ合計			122,000.00	126,705.52 (1,676,314)
デンマ ークク ロー ネ	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	187,000.00	210,394.63
デンマーククローネ合計			187,000.00	210,394.63 (3,564,085)
メキシ コ ペソ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	883,000.00	894,037.50
メキシコペソ合計			883,000.00	894,037.50 (5,176,477)
ポーラ ンド ズロ チ	国債証券	2 POLAND 210425	134,000.00	134,871.00
ポーランドズロチ合計			134,000.00	134,871.00 (3,959,812)
ユーロ	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	58,000.00	59,173.16
		0.5 O.A.T 250525	236,000.00	241,239.83
		1.5 BUND 240515	90,000.00	98,879.13
		1.5 SPAIN GOVT 270430	163,000.00	166,329.60
		2 IRISH GOVT 450218	44,000.00	47,086.25
		2.25 BUND 210904	61,000.00	66,268.87
		2.25 NETH GOVT 220715	86,000.00	95,000.33
		2.4 IRISH GOVT 300515	103,000.00	118,450.82
		3.75 BEL GOVT 200928	87,000.00	94,972.91
		3.75 O.A.T 191025	125,000.00	131,511.87
		3.75 O.A.T 210425	93,000.00	103,674.07
		3.8 SPAIN GOVT 240430	116,000.00	136,465.64
		4 O.A.T 550425	57,000.00	93,796.35
		4.25 BEL GOVT 220928	94,000.00	111,713.17
		4.25 BUND 390704	53,000.00	88,685.37
		4.7 SPAIN GOVT 410730	85,000.00	121,300.69
4.75 BUND 280704	20,000.00	28,764.51		
5.5 O.A.T 290425	45,000.00	67,518.58		

	5.9 IRISH GOVT 191018	44,000.00	47,325.85	
ユーロ合計		1,660,000.00	1,918,157.00 (242,244,047)	
	合計		608,926,212 (608,926,212)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 9銘柄	100.00%	45.68%
カナダドル	国債証券 1銘柄	100.00%	1.98%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	100.00%	2.16%
イギリスポンド	国債証券 5銘柄	100.00%	6.68%
スイスフラン	国債証券 1銘柄	100.00%	0.18%
シンガポールドル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.39%
マレーシアリングット	国債証券 1銘柄	100.00%	0.38%
スウェーデンクローネ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.42%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.28%
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.59%
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.85%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.00%	0.65%
ユーロ	国債証券 19銘柄	100.00%	39.78%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

世界株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 8月14日現在]

資産の部
流動資産

[平成30年 8月14日現在]

預金	239,468
コール・ローン	51,164,232
株式	1,066,283,938
未収配当金	168,085
流動資産合計	1,117,855,723
資産合計	1,117,855,723
負債の部	
流動負債	
未払利息	79
流動負債合計	79
負債合計	79
純資産の部	
元本等	
元本	379,477,804
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	738,377,840
元本等合計	1,117,855,644
純資産合計	1,117,855,644
負債純資産合計	1,117,855,723

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 8月14日現在]
1. 期首	平成29年 8月15日
期首元本額	458,687,367円
期中追加設定元本額	185,848,780円
期中一部解約元本額	265,058,343円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	35,082,484円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	42,827,354円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	51,610,394円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	73,530,097円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	7,719,103円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	27,272,985円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	38,809,950円

	[平成30年 8月14日現在]
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	7,369,594円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	21,024,669円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	16,153,064円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	22,151,271円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2020	5,341,827円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	12,455,164円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	18,129,848円
合計	379,477,804円
2. 受益権の総数	379,477,804口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 8月15日 至 平成30年 8月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 8月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品

区分	[平成30年 8月14日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 8月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	101,757
合計	101,757

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 8月14日現在]
1口当たり純資産額	2,9458円
(1万口当たり純資産額)	(29,458円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	EOG RESOURCES INC	1,489	121.50	180,913.50	
	SCHLUMBERGER LTD	759	64.97	49,312.23	
	ALBEMARLE CORP	442	95.63	42,268.46	
	MARTIN MARIETTA MATERIALS	504	201.00	101,304.00	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	134	435.15	58,310.10	
	FASTENAL CO	1,440	57.34	82,569.60	
	FORTIVE CORP	1,024	79.31	81,213.44	
	HEICO CORP-CLASS A	1,247	66.10	82,426.70	
	LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	859	91.13	78,280.67	
	NOW INC	4,419	16.95	74,902.05	
	WABTEC CORP	794	111.18	88,276.92	
	WATSCO INC	641	169.66	108,752.06	
	CLEAN HARBORS INC	1,357	62.03	84,174.71	
	COSTAR GROUP INC	204	428.64	87,442.56	
	VERISK ANALYTICS INC	920	116.32	107,014.40	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	945	93.94	88,773.30	
	RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	687	97.78	67,174.86	
	TESLA INC	357	356.41	127,238.37	
	UNDER ARMOUR INC-CLASS C	2,644	19.21	50,791.24	
	CHEGG INC	2,312	29.02	67,094.24	
	AMAZON.COM INC	262	1,896.20	496,804.40	
	CARMAX INC	987	72.39	71,448.93	
	NETFLIX INC	726	341.31	247,791.06	
	STITCH FIX INC-CLASS A	2,024	33.09	66,974.16	
	TJX COMPANIES INC	589	99.35	58,517.15	
	WAYFAIR INC- CLASS A	1,083	122.27	132,418.41	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,210	132.33	160,119.30	
	ABIOMED INC	444	368.00	163,392.00	
	GLAUKOS CORP	841	40.61	34,153.01	
	NOVOCURE LTD	2,929	36.90	108,080.10	
	PENUMBRA INC	682	121.55	82,897.10	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	650	110.75	71,987.50	
	AGIOS PHARMACEUTICALS INC	862	77.37	66,692.94	
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	755	90.95	68,667.25	
CELGENE CORP	748	91.97	68,793.56		
DENALI THERAPEUTICS INC	1,830	14.85	27,175.50		
ILLUMINA INC	840	327.30	274,932.00		
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	118	567.14	66,922.52		
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	528	175.05	92,426.40		
WATERS CORP	571	187.32	106,959.72		

	FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,450	100.85	247,082.50
	M & T BANK CORP	584	173.03	101,049.52
	AMERICAN EXPRESS CO	1,139	101.81	115,961.59
	INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	2,009	61.30	123,151.70
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	672	185.96	124,965.12
	MOODY'S CORP	595	169.37	100,775.15
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	3,177	57.79	183,598.83
	MARKEL CORP	105	1,189.95	124,944.75
	REDFIN CORP	2,741	18.47	50,639.97
	ACTIVISION BLIZZARD INC	862	70.52	60,788.24
	ALPHABET INC-CL A	64	1,248.64	79,912.96
	ALPHABET INC-CL C	153	1,235.01	188,956.53
	ELLIE MAE INC	943	104.01	98,081.43
	FACEBOOK INC-A	1,026	180.05	184,731.30
	GRUBHUB INC	1,657	129.92	215,277.44
	MASTERCARD INC - A	1,199	202.31	242,569.69
	MICROSOFT CORP	1,253	108.21	135,587.13
	NEW RELIC INC	843	103.98	87,655.14
	SEA LTD-ADR	2,243	14.19	31,828.17
	SHOPIFY INC - CLASS A	622	142.87	88,865.14
	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	322	191.55	61,679.10
	TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	1,300	101.95	132,535.00
	TRADE DESK INC/THE -CLASS A	740	125.69	93,010.60
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	550	87.03	47,866.50
	NVIDIA CORP	265	256.12	67,871.80
	アメリカドル 小計	69,371		7,164,771.72 (793,713,411)
オーストラリアドル	OIL SEARCH LTD	11,142	8.92	99,386.64
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	1,320	21.83	28,815.60
	NEWCREST MINING LTD	2,083	21.05	43,847.15
	SEEK LTD	1,523	20.14	30,673.22
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	944	52.42	49,484.48
	MESOBLAST LTD	8,700	1.68	14,659.50
	CHALLENGER LTD	5,290	12.45	65,860.50
	QBE INSURANCE GROUP LTD	3,801	10.24	38,922.24
	IRESS LTD	3,042	11.88	36,138.96
	オーストラリアドル 小計	37,845		407,788.29 (32,843,268)
イギリスポンド	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,897	10.37	19,671.89
	ROTORK PLC	4,891	3.37	16,507.12
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	324	71.90	23,295.60
	EXPERIAN PLC	1,188	19.02	22,595.76

	BURBERRY GROUP PLC	1,314	22.50	29,565.00	
	TED BAKER PLC	863	21.60	18,640.80	
	BOOHOO GROUP PLC	7,108	1.93	13,718.44	
	OCADO GROUP PLC	2,594	10.46	27,133.24	
	ABCAM PLC	2,879	14.73	42,407.67	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	1,983	21.21	42,059.43	
	ST JAMES'S PLACE PLC	2,910	11.56	33,654.15	
	PRUDENTIAL PLC	1,170	17.84	20,872.80	
	FDM GROUP HOLDINGS PLC	2,802	9.84	27,571.68	
	FIRST DERIVATIVES PLC	431	43.90	18,920.90	
	JUST EAT PLC	2,988	7.99	23,892.04	
	RIGHTMOVE PLC	460	49.35	22,701.00	
	OXFORD INSTRUMENTS PLC	1,436	10.26	14,733.36	
	RENISHAW PLC	842	54.85	46,183.70	
	XAAR PLC	2,951	2.45	7,229.95	
	イギリスポンド 小計	41,031		471,354.53 (66,616,535)	
スイスフラン	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	279	225.80	62,998.20	
	スイスフラン 小計	279		62,998.20 (7,021,149)	
香港ドル	LI & FUNG LTD	32,000	2.85	91,200.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	5,000	41.90	209,500.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	6,000	38.80	232,800.00	
	AIA GROUP LTD	3,600	68.15	245,340.00	
	香港ドル 小計	46,600		778,840.00 (10,989,432)	
スウェーデンクローネ	HEXPOL AB	5,998	94.65	567,710.70	
	ALFA LAVAL AB	3,104	242.30	752,099.20	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	2,091	248.00	518,568.00	
	EPIROC AB-A	2,079	101.20	210,394.80	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	5,715	102.55	586,073.25	
	MODERN TIMES GROUP-B SHS	53	314.00	16,642.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	6,570	108.25	711,202.50	
	AVANZA BANK HOLDING AB	943	398.20	375,502.60	
	INVESTOR AB-B SHS	2,000	394.00	788,000.00	
	KINNEVIK AB - B	1,122	290.10	325,492.20	
	スウェーデンクローネ 小計	29,675		4,851,685.25 (58,899,458)	
デンマーククローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	1,108	340.00	376,720.00	
	DSV A/S	751	582.40	437,382.40	
	デンマーククローネ 小計	1,859		814,102.40 (13,790,894)	

ユーロ	IMCD NV	1,236	62.70	77,497.20	
	KINGSPAN GROUP PLC	1,352	39.18	52,971.36	
	LEGRAND SA	633	62.52	39,575.16	
	INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	1,927	27.86	53,686.22	
	ZALANDO SE	1,149	44.88	51,567.12	
	DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	5,547	2.05	11,382.44	
	L'OREAL	219	206.50	45,223.50	
	CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,195	73.80	88,191.00	
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	560	107.20	60,032.00	
	EXOR NV	1,121	54.38	60,959.98	
	ASML HOLDING NV	322	180.05	57,976.10	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,431	22.00	53,482.00	
ユーロ 小計		17,692		652,544.08	(82,409,791)
合 計		244,352		1,066,283,938	(1,066,283,938)

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 65銘柄	100.00%	74.44%
オーストラリアドル	株式 9銘柄	100.00%	3.08%
イギリスポンド	株式 19銘柄	100.00%	6.25%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.00%	0.66%
香港ドル	株式 4銘柄	100.00%	1.03%
スウェーデンクローネ	株式 10銘柄	100.00%	5.52%
デンマーククローネ	株式 2銘柄	100.00%	1.29%
ユーロ	株式 12銘柄	100.00%	7.73%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）】

【純資産額計算書】

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	226,469,299
負債総額	672,349
純資産総額（ - ）	225,796,950
発行済口数	131,170,488口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7214
（10,000口当たり）	（17,214）

（参考）

国内債券マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,625,703,749
負債総額	151
純資産総額（ - ）	2,625,703,598
発行済口数	1,867,898,431口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4057
（10,000口当たり）	（14,057）

国内株式マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,169,394,770
負債総額	54,147,482
純資産総額（ - ）	2,115,247,288
発行済口数	1,967,603,736口

1口当たり純資産価額（ / ）	1.0750
（10,000口当たり）	（10,750）

世界債券マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	644,102,847
負債総額	31
純資産総額（ - ）	644,102,816
発行済口数	257,671,637口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.4997
（10,000口当たり）	（24,997）

世界株式マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,150,613,250
負債総額	57
純資産総額（ - ）	1,150,613,193
発行済口数	373,949,786口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0769
（10,000口当たり）	（30,769）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2018年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	873	12,276,929
追加型公社債投資信託	16	1,273,683
単位型株式投資信託	58	284,760
単位型公社債投資信託	1	6,001
合計	948	13,841,372

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010
未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536

役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	81,709,776	75,423,596
投資顧問料	2,396,020	2,723,458
その他営業収益	25,763	48,215
営業収益合計	84,131,560	78,195,269
営業費用		
支払手数料	2 33,975,255	2 30,906,879
広告宣伝費	731,771	730,784

公告費	482	1,000
調査費		
調査費	1,713,892	1,723,057
委託調査費	13,961,993	13,467,029
事務委託費	984,749	864,916
営業雑経費		
通信費	158,915	178,652
印刷費	699,940	467,973
協会費	51,995	50,251
諸会費	9,887	15,328
事務機器関連費	1,611,608	1,635,079
その他営業雑経費	11,925	23,250
営業費用合計	53,912,419	50,064,204
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,997	349,359
給料・手当	6,496,165	6,421,837
賞与引当金繰入	843,729	906,167
役員賞与引当金繰入	100,680	125,343
福利厚生費	1,196,210	1,231,033
交際費	14,843	13,012
旅費交通費	233,159	192,192
租税公課	422,030	410,229
不動産賃借料	706,571	678,182
退職給付費用	441,736	423,171
役員退職慰労引当金繰入	48,393	47,889
固定資産減価償却費	1,030,040	1,115,719
諸経費	474,521	450,299
一般管理費合計	12,340,079	12,364,437
営業利益	17,879,061	15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	
受取利息	2 4,601	2 483
投資有価証券償還益	260,190	81,580
収益分配金等時効完成分	278,148	91,672
その他	4,383	9,989
営業外収益合計	790,372	533,128
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,552	30,114
時効後支払損引当金繰入		43,182

事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216	
当期変動額										
剰余金の配当								26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益								12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312

当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループニングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループニングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-

未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966

合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260
----	------------	------------	-----------

3.売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	2,997,931		3,649,089	
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
数理計算上の差異の発生額	40,934		56,895	
退職給付の支払額	183,403		188,683	
過去勤務費用の発生額	653,618		-	
退職給付債務の期末残高	3,649,089		3,729,252	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	

数理計算上の差異の発生額	7,066	47,759
事業主からの拠出額	107,823	102,564
退職給付の支払額	142,532	173,748
年金資産の期末残高	2,698,738	2,723,393

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,471,120 千円	3,374,562 千円
年金資産	2,698,738	2,723,393
	772,381	651,168
非積立型制度の退職給付債務	177,969	354,690
未積立退職給付債務	950,350	1,005,858
未認識数理計算上の差異	207,810	169,893
未認識過去勤務費用	615,490	550,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836
退職給付引当金	590,154	720,536
前払年金費用	463,105	434,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	199,166 千円	184,120 千円
利息費用	22,711	27,829
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の費用処理額	54,327	47,053
過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969千円	その他未払金	2,071,256千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874千円	未払手数料	716,117千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（ 1 株当たり情報）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2018年8月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

(2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。

- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
- ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）の平成29年8月15日から平成30年8月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）の平成30年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。